事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　築こう 挙全足場で身近なしあわせ　めざそう 挙心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol. 128
編集・発行人　篠田伸夫
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒980-0802　仙台市青葉区二日町13-22-407（カルコスビル４Ｆ）　電話(022)713-6051　ＦＡＸ(022)713-6052
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（臼木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル6Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883-１（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

「がんばろう！ 東北」を合言葉に

一刻も早い復旧・復興に取り組む

足場からの墜落による二次・三次災害防止を

東日本大震災発生後、不眠不休で復旧作業に取り組む国土交通省東北地方整備局。震災1カ月で道路の応急復旧を完了し、東北地方の空の玄関口である仙台空港も一部再開した。奇跡とも言えるこの応急復旧作業の影には、多くの方々の協力があった。国難に際して東北地方整備局の災害対策本部で指揮を執る川嶋直樹企画部長は、合言葉「がんばろう！ 東北」を胸に抱き、これまでの経緯を語る。全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長、伊藤三千男東北支部長、滝沢博明東北支部安全監理室長が東北地方整備局を訪問し、川嶋企画部長に話を聞いた。

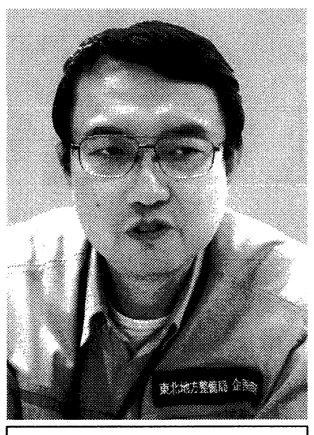
東日本大震災復旧・復興座談会

小野　地震発生後からこれまでの経過をお聞かせください。

川嶋　地震発生後、直ちに非常体制に移行し、徳山日出男東北地方整備局長を本部長とする災害対策本部を立上げました。仙台空港にいた防災ヘリコプター「みちのく号」を発進させ、被害状況の把握にあたらせましたが、この時は残念ながら青葉山の中継所が被災したため、映像を確認することはできませんでした。後でわかったのですが、この時録画された映像には、津波が沿岸部を襲う様子や、沖から段状に重なって押し寄せてくる様子など貴重なデータが数多く残されていました。

自治体とのパイプ役・リエゾンは、これまで4県31市町村と自衛隊に派遣、ピーク時である3月23日には96人、4月14日時点で延べ2299人日を派遣しています。リエゾンとはつなぐという意味のフランス語で、もともと情報収集のために各機関に派遣するものですが、今回の役割は自治体のニーズや要望を聞き、その実現に向けて様々な調整や手続きも行う、積極的な役割を担うものでした。

大畠章宏国土交通大臣の「人命が第一である。国土交通省の枠を超え、できる支援は何でもせよ」との指示のもと、リエゾンから得られた被災市町村のニーズを受けて、被災直後のしばらくの間は燃料、仮設トイレ、バックホウなどの機械、食料品、日用品といったさまざまな救援物資を調達し、送り届けました。



国土交通省東北地方整備局企画部長
川嶋　直樹氏

これに加えて、ホームページに「被災された市町村の臨時掲示板」を設置し、首長さんの声や必要とする救援物資に関する情報などをそのまま発信する取り組みも行ってきました。臨時掲示板を見た方が市町村の求めている物資を送って下さるケースもあり、国民の皆様のご支援に深く感謝しているところです。

全国仮設安全事業協同組合理事長
小野　辰雄

伊藤　社会資本整備の早期復旧も大きな課題になると思いますが、いかがでしょうか。

川嶋　発災直後は、まず津波で甚大な被害を受けた太平洋沿岸部までの緊急輸送道路を確保することが重要でした。県・自衛隊と連携し「くしの歯作戦」と称して救援ルートを切り開きました。第1ステップとして東北道・国道4号の縦軸ラインを確保、第2ステップとして東北道・国道4号から三陸地区の各都市への15本の横軸ラインを確保、第3ステップとして海岸沿いの国道45号の啓開を3月18日までに概ね終了し「くしの歯作戦」を完了しました。

東北の空の玄関口である「仙台空港」の再生も重要な課題でした。何しろテレビでご覧になったように広範囲に浸水してしまいました。このため、国土交通省が全国に配備している排水ポンプ車を集め、重点的に排水作業を行うことにしました。3月20日から本格的に排水を開始し、約500万立方㍍、25㍍プールで1万4000杯分の排水を行い、4月13日からの一部再開にこぎつけました。

全国仮設安全事業協同組合東北支部長兼緊急災害現地対策本部長
伊藤　三千男

さらには全国の地方整備局から結集した「TEC－FORCE」（緊急災害対策派遣隊）の活躍も忘れてはなりません。TEC－FORCEとは、このような大震災などの自然災害に対し、被災地方公共団体などが行う災害応急対策に技術的な支援を円滑かつ迅速に実施することを目的としたものです。主に、被害状況の調査、災害対策用機械の作業支援、衛星通信網の確保などで活躍しています。全国から派遣されたTEC－FORCEは4月14日時点で延べ4226人／日です。

今回の大震災では、地域の建設業者の皆さんにたいへん活躍していただきました。建設業協会と締結している防災協定に基づき、発災直後から必要な機材や人員を確保し、次の日からの道路啓開や応急復旧にあたっていただきました。道路や河川の迅速な復旧は、世界から驚きと賞賛の目で見られているところです。

全国仮設安全事業協同組合東北支部安全監理室長
滝沢　博明

4月10日には、道路の応急復旧などは原発事故で立ち入れない区間を除き完了しました。今後は、本復旧を推進しなければなりません。例えば、気仙大橋、小泉大橋などの仮橋を設置するとともに、河川、海岸堤防や港湾施設なども含め、大規模な損傷個所の本復旧が今後の課題といえます。

大震災から1カ月以上がすぎて、被災された地元の方がたの間にも明日への前向きな力が戻りつつあります。この機運を応援するため、「がんばろう！東北」を合言葉に東北地方にエールを送る活動を展開しています。本活動はJTF－TH（災統合任務部隊－東北）の発案で、「東日本大震災」の被害に遭われた東北の人々に希望のハートを届けようとするものです。すでに多くの会社や団体にご賛同をいただいており、東北のあちらこちらにこの合言葉を張っていただいております。

小野　アクセスも被災地を抱える東北支部に「緊急災害現地対策本部」を設置するとともに、東北支部の各支所に「緊急連絡室」を置き、緊急災害現地対策本部長は、伊藤三千男東北支部長が、緊急連絡室長は各支所長が務めることになっています。われわれも1日も早い復旧・復興にご協力したいと思っておりますので今後ともよろしくお願いします。

ところで、復旧・復興工事にあたっては「足場からの墜落災害」という2次・3次災害を絶対に起こしてはなりません。こうした取り組みにぜひ川嶋部長にもご理解いただければ幸いと存じます。実際、阪神・淡路大震災の際には、工事を急ぐあまり、墜落災害が多発しました。平成6年に356人であった墜落死亡が、平成7年には386人に急増いたしました。アクセスとしてはこうした前車の轍（てつ）を踏んではならないという決意でおります。

川嶋　もちろん、こうした復旧・復興作業で事故を起こすようなことはあってはならないことです。われわれ国土交通省といたしましては、ハード面では共通仕様書で、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（平成21年4月）によるものとし、常時すべての作業床で二段手すり及び幅木の機能を有するものを設置することを義務付けています。

また、ソフト面の足場の点検についても、「平成23年度における建設工事事故防止のための重点対策」で、発注者として実施を安全協議会などに働きかけ、必要に応じて点検結果などの確認を行うこととしています。業界団体には、会員各社にチェックリストなどを現場に備え付け、効果的に活用して、十分な知識と経験を有する者によって行い、点検記録を保存するよう働きかけることを求めています。

私も復旧・復興工事で死亡事故を起こしてはならないということは貴組合と同じ思いです。

伊藤　私どもも、東北の復旧・復興のために一肌を脱ぐ決意でおり、先日の緊急理事会でも私が緊急災害現地対策本部長に就任し、4月20日にこの仙台の地で会合を開きました。われわれは迅速に足場などの仮設物を提供するにはどのようにすればいいのかを検討し、現在、震災復興に備え、組合員各社における被災地への供給が可能な物品や数量などについて、早々に把握するための仮設資機材供給可能数量を調査しました。

現地対策本部を軸として、本部・支部・支所の連携を図りながら、復旧・復興に向けた円滑な供給体制の実現に向け、準備を進めてまいります。義援金を公的団体に渡しておりますが、また、組合員である「ゲーテハウス株式会社」から、建築確認申請対応の本格住宅「ゲーテコンパクトハウス」3棟を仮設住宅として無償で提供いたします。「モジュールシリーズ」「バードシリーズ」の両タイプがあり、どちらを選択していただいても結構です。

これを被災地である岩手県、宮城県、福島県に1棟ずつ配置させていただければ幸いです。被災地の仮設住宅の不足が叫ばれている中で、われわれ組合員もぜひ何らかの形でお役に立ちたいのです。

われわれとしては、もし本格的に供給する際は、共同事業によって緊急災害現地対策本部を供給元として提供したいと検討しており、20日の会合で決定しました。

川嶋　それは非常にありがたいお申し出です。仮設住宅の整備を進めている県の部局にお伝えしたいと思います。

滝沢　ところで私は仙台市に在住しておりますが、津波を道路が防いだケースがあるとお聞きしておりますが。

川嶋　おっしゃるとおりです。宮城県の仙台東部道路は、海から4㌔ほど離れていますが、今回の大震災ではここまで津波が押し寄せました。そのとき仙台東部道路がちょうど堤防のような働きをして、この線で津波を食い止めました。道路の下のボックスなどから道路の反対側まで海水は浸水したのですが、大きながれきはここにとどまりました。津波に襲われた人がこの道路にはい上がって助かった、という話も聞きました。私もあとで仙台東部道路を走りましたが、道路の両側で明らかに被害の様相が異なっていました。

小野　そういえば、漁業が盛んな岩手県普代村も高さ15・5㍍、全長130㍍の防波堤が村民の命を救ったことも報道されていましたね。当時はもちろんこれだけ高く規模の大きい防波堤が必要かと議論されましたが、結果的には3000人の村民の命を救ったわけで、公共工事は決して無駄遣いではなく、逆に人命を救う役割を果たすということを国民はもっと知ってほしいと思います。防波堤15㍍を決断した故・和村幸得村長の墓に手を合わせる方も多いと聞いています。これぞまさしく公共事業のあるべき姿だと思います。

川嶋　残念ながら今回の津波が防波堤を乗り越えてしまった事例は多々あります。しかし、もし、こうした防波堤がなければ早い時間に津波はさらに陸地に入り、被害はより増えていたことでしょう。私のような立場の者が申しあげるのは不遜かも知れませんが、こうした国民の命を守ることが公共工事の第1の目的だと信じております。

「公共工事が人命を救う」仙台東部道路

リエゾンを宮古市と大槌町に派遣

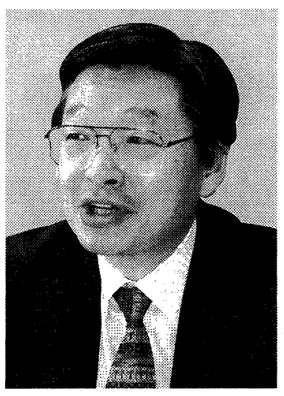
インタビュー

東日本大震災発生後、全国の自衛隊や民間ボランティアの活躍が報じられているが、国土交通省各地方整備局の支援も目を見張るものがあります。中部地方整備局も被災地に多大な支援を行い、職員や中部管内の建設業者が排水作業などで奮闘しています。また、リエゾン（災害対策現地情報連絡員）として、宮古市役所や大槌町に派遣し、24時間態勢であらゆる要望を聞き、国や自衛隊の各種機関と調整しつつ必要な資材・物資等の調達を支援しています。今回は、野田徹国土交通省中部地方整備局企画部長のもとを近藤昌三中部支部長が訪問し、東日本大震災における中部地方整備局の災害支援と現場の安全についてインタビューしました。

＊　＊　＊

近藤　中部地区の発注者のリーダー的存在である中部整備局の支援の内容について改めて企画部長からお話をお聞きしたいと思います。

野田　地震発生後、すぐに緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）を東北地方の各機関に派遣いたしました。3月31日時点での全体派遣数は493人、うち職員が196人です。派遣開始から4月6日までの延べでは職員1542人／日、建設業者等2024人／日に及んでおり、東北整備局業務の支援を展開中です。災害対策用機械23台も派遣しております。内訳は、待機支援車4台、排水ポンプ車7台、照明車10台、衛星通信車1台、衛星小型映像伝送装置1台です。さらには、支援物資などの輸送のために、大型浚渫兼油回収船の清龍丸も派遣しています。



国土交通省中部地方整備局企画部長
野田　徹氏

リエゾンとして、東北整備局の要請を受け、岩手県宮古市および岩手県大槌町に計10人派遣しておりますが、そこでは被災地における要望事項を聴取し、また、各方面との連絡や調整を行っているところです。大槌町では町役場が流されたため、仮庁舎を作ってほしいとの要望を受けました。リエゾンは、それを東北整備局に伝え、自衛隊員の方々が被災した大槌町小学校を整地し、そこに東北整備局が仮庁舎を建設しました。

今も24時間体制で宮古市や大槌町からのあらゆる要望を受け、国や自衛隊等と連携しつつ、必要な資材・物資などの支援も行っております。朝と夕方に、自治体職員と自衛隊の方々などと全体ミーティングを災害対策本部で開催しており、しっかりと要望を受け止め、実行に移していく所存です。

このほか被災状況の調査をしなくてはなりませんので河川・河川施設点検・道路・港湾班に分かれ、例えば道路の通行可否を調査しております。

一方、民間企業では、中部整備局出先事務所などと災害協定を結んでいる防災対策協議会のメンバーも緊急支援に協力してもらっています。建設業者や電気業者の方がたが現地で通信手段の確保や排水作業を行い、TEC－FORCEと協働してフル稼働で復旧作業に向け活躍してもらっています。

こうした民間の方々の活動に対しては本当に感謝しております。大震災の復旧・復興は国や自治体だけではできません。民間企業の隠れた努力があってはじめて実現できるものと考えております。さらにはこうした活動は言うまでもなく、中部整備局だけではなく全国の地方整備局あるいは自治体などの方がたも行っております。

国難という大きな試練の元に、建設業界が一堂に集約し、「チーム建設」の力を結集し、一刻も早く被災地の皆様が安心して暮らせる社会にしたいというのが、われわれの願いです。

近藤　大震災は中部地方でも他人事ではありません。今後、東南海地震に加え、南海地震、東海地震が3連続で発生した場合など、地震の想定も見直す必要があります。

野田　今回の地震によって、内閣府は、東南海地震が起きた場合の被害のシミュレーションを見直すことになると思います。

近藤　私は関係者によく申し上げますが、労災を半分に減らしてはじめて欧州先進国並み。労災を減らすことによって掛け金も減る。十分な安全対策を行うことによって、業界の労災保険の負担を少なくし、最終的にはペイできますと強調しています。そうした安全対策を行っている建設会社の社長からは、総合評価の時代になり、多少入札価格が高くても受注できるようになったと聞いています。

聞き手＝全国仮設安全事業共同組合近藤昌三中部支部長

大槌町の中央公民館に設置された同町災害対策本部での関係機関調整会議

東北支部に緊急災害現地対策本部設置

整備局職員や建設業者が排水作業等で奮闘

野田部長の安全に対するお考えをうかがいたいと思います。

野田　現場の安全対策は、発注者が行うべきこと、受注者が行うべきことに分かれます。本省は毎年、重点対策を発表しますが、中部地方整備局も独自の重点対策を行います。昨年度は事務所長が現場に出向いての安全パトロールをし、改善を行うよう取り組んでおりますが、今年度はこの現場訪問を増やしていきます。

また、何よりも低入札対策はしっかりとやらなくてはいけません。今年度は調査基準価格が引き上げられ、この価格をしっかりと中部エリアの自治体にも周知を図りたい。

われわれと管内の自治体が参加する中部ブロックの発注者会議では、中部エリアは予定価格の事前公表の取り止め、総合評価の拡大を活動の中心に据えていきたいと考えています。いまや管内の自治体の総合評価方式の導入率は他の地方整備局と比較して全国一であり、今後、この率をどんどん高めていきます。

今、予定価格の事後公表を行っているのは県レベルでは、静岡県のみですが、岐阜県でも本年2月から一般の工事で試行的に予定価格の事後公表を行っています。まず県が行い、それから管内の市町村を指導していただければありがたい。

こうした公共工事の取り組みについて、建設企業の中には、公共工事はしっかりと安全対策を行うが、民間工事はおざなりにするところもでてくるかもしれません。もしそういう建設会社があれば、その企業の安全文化の姿勢そのものが問われるのです。ですから、民間の工事でも公共工事と同等の姿勢で臨んでもらいたいというのが私の希望です。